Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第18号
平成17年2月3日
（2005年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成16年
第4回 定例会
第1回 臨時会

平成15年度 各会計決算を認定

12月3日から16日まで開催された第4回定例会では、第3回定例会で付託され、閉会中に決算特別委員会で審査を行った平成15年度各会計決算（議案8件）をすべて認定しました。また、指定金融機関の指定について、平成17年2月から2年ごとの輪番により指定金融機関となる予定であった三井住友銀行から辞退の申し出があったことを受けて議案が提出され、引き続き東京三菱銀行が指定金融機関となることとなりました。

第4回定例会では、このほか市長提出議案13件、議員提出議案5件の審議、議決を初め、請願・陳情の審査、一般質問等を行いました。

一般質問は、24人により3日間行いました。

市長から提出された議案は「西東京市表彰条例の一部を改正する条例」等14件で、すべてを可決しました。

皆様から提出された請願・陳情は「西東京市立中学校に通級指導学級の早期開設を求める陳情」等8件で、継続中の6件を含めて各委員会で審査し、7件を採択（趣旨採択1件）、2件を不採択、5件を継続審査としました。

議員提出議案は「平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書」等5件で、すべて可決し関係機関に送付しました。

第1回臨時会は、11月8日に開会し、正副議長の選挙、議会運営委員の選任等を行いました。

紙面の紹介

一般質問……2面～5面
常任・特別委員会の主な審査状況……6面
決算特別委員会の主な審査状況、人事、請願・陳情の結果……7面
議案の議決結果、意見書……8面
編集後記……8面

議会日誌（平成16年10月～12月）

10月
18日 議会報編集委員会
22日 議会運営委員会

11月
8日 第1回臨時会・本会議、議会運営委員会
9日 決算特別委員会
10日 決算特別委員会
15日 決算特別委員会
16日 決算特別委員会
25日 駅周辺再開発等特別委員会
30日 議会運営委員会

12月
3日 第4回定例会・本会議（閉会中委員会審査報告、議案等上程～付託）、議会報編集委員会
6日 本会議（一般質問）
7日 本会議（一般質問）
8日 本会議（一般質問、請願・陳情上程～付託）、議会運営委員会
9日 企画総務委員会、厚生委員会
10日 文教委員会、建設環境委員会
13日 駅周辺再開発等特別委員会
16日 本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

西東京市議会だより

凡例
西東京市議会公明党（公明）　民主党西東京（民主）
日本共産党西東京市議団（共産）　自由民主党（自民）
自由民主党西東京市議団（自民西）　市民クラブ（市ク）
生活者ネットワーク（生ネ）　無所属（無所属）

一般質問（1）

予算編成過程への市民参加を　コミュニティの主体者支援を

渡辺　嘉津子（生ネ）

市民参加型予算づくりを

質問　財政が厳しい中で、予算編成過程の透明度を高め、税の使途の優先順位は市民の声を聞いて決めよ。

答弁　必要性は認識しているので調査研究する。

市民参加条例の基礎調査

質問　市民参加条例の参加体験者への年齢・選考手法等のアンケート調査を行え。

答弁　庁内の意見集約の中で必要があれば検討する。

要望　市民のために制定した条例の検証は、行政だけでなく、市民の意見を聞かないと不十分。調査せよ。

市民との協働

質問　「市民活動団体との協働」促進のため、窓口を明確にした「課または市長直属の”室“」を設置せよ。

答弁　全庁的な調整機能を持つ体制は必要と考える。

コミュニティ行政

質問　コミュニティ検討委員会設置に向けた庁内委員会の進捗状況は。

答弁　今年度中に調査研究を目的に組織を立ち上げる。

質問　地区会館・コミセンは、指定管理者制度導入においても地域住民の自主管理運営手法を崩すな。

答弁　運営協議会と協議し方針に沿って進める。

◆市長の４年間の政治姿勢

◆市民活動支援条例制定

◆ＮＰＯ企画提案事業は来年度も実施を

人口の急増に対し、住宅開発の総量規制の検討を

森下　典子（生ネ）

農地や雑木林の保全

質問　生産緑地等を買い取り公園化するための事業計画の進捗状況は。

答弁　17年度の下野谷遺跡公園事業後は、地域バランスを図りながら借地公園の買い取りも視野に入れる。

ひばりヶ丘駅南口の開発



都営亦六住宅跡地周辺（住吉町3丁目）

質問　住吉町３丁目都市再生機構の所有地は他への売却が決定し、市との共同事業は断念された。隣接の市有地の活用も含め、市民への情報提供と参加の手続は。

答弁　にぎわいのあるまちづくりに向け都市再生機構と調整中。方向性が見えてきた段階で市民にはお知らせしたい。

地区計画・人にやさしいまちづくり条例制定を急げ

質問　住民提案型のまちづくり支援と、バリアフリーの促進、宅開要綱の条例化に期待する。提案の時期は。

答弁　申し上げられない。

意見　人口が急増し、公共施設やごみ処理など自治体の容量を超える懸念がある。住宅開発の総量規制の必要性について市民議論を。

◆調布保谷線の環境施設帯の整備に関する住民意見の反映と残地の公園化を

◆都市緑地保全法の改正で市の緑政策への効果は

◆プラスチックごみの焼却提案に対する市の見解

◆化学物質こどもガイドライン殺虫剤編の活用と周知



図書館で本を探す親子（中央図書館）

高度な情報ニーズにも耐える中央図書館を整備すべき

保谷　七緒美（生ネ）

質問　交通バリアフリー法による「移動円滑化基本構想」は、議会での14年度の答弁や障害者基本計画の記述によれば、17年度にも交通計画課によって策定に入るべきではないか。

答弁　所管についてはご指摘のとおりだが、事業者への助成という課題があり、いつ策定というのはこれから検討する。

質問　中央図書館の整備が急務であると考える。全図書館システムのバックヤードとして、蔵書や職員を中央図書館に集中させる仕組みの方が、コストパフォーマンスがよい。あわせて、公文書の保存も、現在のような図書館の片手間仕事ではなく、公文書館機能として確立させるべき。さらに、ビジネス支援といった新しい機能も図書館に求められている。これだけの機能を盛り込むには、現中央図書館は大変手狭である。駅前にこだわらず、面積をきちんと確保して中央図書館を整備すべきと思うがいかがか。

教育長　中央図書館の整備について、総合計画の実施計画などに具体的位置づけはないが、今指摘のようなことを踏まえて、これからの中央図書館構想を描くべきと考える。駅前にもこだわらない。

行政の仕事の仕方として「なんでもあり」はダメ！

森　輝雄（無所属）

情報公開について

質問　廃棄物広域処分組合の理事として情報公開でどんな主張をするのか。

市長　ニュース等で情報公開を進めている。日の出町民のことも考えたら必要だ。

質問　議員は疑ってかかるのが仕事。負担金を出している市の議員として、組合にエコセメント事業の視察を申し入れたら断られた。理由は二転三転の後、内規だという。しかし内規は見せない。市長は内規の存在を知っているのか。

市長　勉強不足で知らない。

意見　内部には公開のはず。入手に協力願いたい。

再開発実施設計の損金

質問　実施設計とスポーツ企業撤退の経過記録がない。行政の事務としてあってはならない。なぜ設計のやり直しで生じた1千700万円の追加支出を市民が払わなければならないのか。

市長　権利者に提示するため実施設計を発注した。

質問　スポーツ企業を想定してリスクの高い設計を推し進めたのはだれか。1千700万円は市民が税金で負担すべきものではない。

市長　事業全体として進捗する効果があり適切だった。

意見　民間は保留床処分で回収する。市はできない。不要な支出は避けるべき。民間とはやり方が違うのだ。

さらなる行財政改革を推進し市民サービスの向上を図れ！

小幡　勝己（公明）

質問　行財政改革大綱の進捗状況と今後の課題は。

市長　行財政改革大綱のもと70項目について全庁挙げて取り組み、約90％について一定の成果を得た。さらに今年度中には第二次改革大綱策定に向けた答申が出る。それを踏まえ、さらに改革を実施していきたい。

質問　ニーズの高い高齢者グループホームの計画は。

市長　平成19年度まで6ユニットを計画している。

質問　高齢者虐待防止の状況と今後の対策は。

市長　市内5カ所に7ベッドを確保している。武蔵野市、小金井市と共同で研究事業に取り組んでいる。

質問　広域的な災害に対応した防災計画を図れ。

市長　防災活動体制の強化・充実を図る。広域協定は大きな意味がある。

質問　当市の国際交流組織の設立検討は。

市長　9月に国際交流組織設立検討懇談会を設立した。1年程度検討してもらう。

質問　緑町２丁目21番地付近の溢水対策を早急に！

市長　早急に対応したい。

部長　11月4日に農場、演習林に出向き処理を要請し、19日には東大側に要望を提出した。合併記念公園は自区内処理を施している。市道に流出する雨水には新たな対策を考える。



緑町２丁目21番地付近

(仮称)文化芸術基本条例の策定を！

中田　恵美子（公明）

質問　近年全国的に犯罪が増加している。第1回定例会において、保護者へ携帯メールを使っての連絡を提案したが、その後の進捗状況を問う。また、災害時にも使用できる市民へのメールによる連絡を提案するが、見解を問う。

答弁　防犯メールは、いち早く情報を流せるシステムであるが、個人情報であるメールアドレスの管理の問題など研究する必要がある。また、防災メールについては、市民の生命と財産を守るためにも調査研究する。

質問　従来の保育園は、保育園を利用する家族だけに支援されてきたが、すべての子育て家庭への支援策として基幹型保育園と地域型保育園が計画されている。具体的なサービスとは何か。

答弁　従来の保育のほか、地域の関連施設と連携を取り、子育て講座の開催、育児相談等を検討している。

質問　当市での保育園の待機児童は300人に上るが、具体的な対策を問う。

答弁　今後、改築予定の施設の定員枠の拡大、一時保育の充実など努力していく。

質問　西東京市として目的、基本理念を掲げ、(仮称)文化芸術基本条例の策定を提案するが、見解を問う。

答弁　必要性を含め、実現化に向けて努力する。

一般質問（2）

子育て支援・まちづくりや図書館・公共施設の改善を！

新井　五郎（公明）

質問　乳幼児医療費助成制度の所得制限撤廃と、6年生までの拡大を求めます。

答弁　子育て支援の観点から十分検討していきます。

質問　地区計画の条例化を提言します。

答弁　市民の自発的な取り組みの動向を踏まえ、「手



続条例」を制定していきたいと考えています。

質問　図書館の開館時間を統一すべきでは。

答弁　午前10時から午後6時までが原則ですが、通勤等の利便性などを配慮して拡大しています。

質問　狂犬病予防接種率が5割を下回っていますが？

答弁　市は全力で対策を図っています。登録していない犬の対応として市報で告知していきます。

質問　田無庁舎や保谷庁舎にはオストメイト対応のトイレの設置を望みます。

答弁　公共施設のトイレは、都福祉のまちづくり条例に基づき「だれでもトイレ」を設置しています。公共施設の建てかえや新築の際にはパウチの洗浄が可能な多目的流しを設置しています。

質問　市民会館のキャンセル料の改正を求めます。

答弁　市民会館やこもれびホール、体育施設など取り扱いがさまざまです。施設の整合性の観点から検討します。

全国トップクラスの評価が得られる西東京市をめざして

蔵野　雅章（民主）

質問　市ホームページ「市長プロフィール」にある感銘した書物として『徳川家康』が挙げられていますが、政治家・徳川家康のどんな部分に感銘されたのですか。

市長　耐えるときには徹底的に耐えるということと、勇気を持って挑戦していくということです。

質問　4年前の市長選ではにせ電報事件で逮捕者が出たわけですが、田中康夫知事に市長の気持ちをお伝えする機会を設けることができたのでしょうか。

市長　電報事件は私も大変当惑いたしました。逮捕者が出るという結果は、まことに残念であったと思っております。田中知事にも大変ご迷惑をかけたことは事実ですけれども、残念ながら、知事さんにはお会いできる機会がございませんでした。

質問　「第4回全国市区の行政サービス度」評価について、2002年度の15位から81位（683市区中）と大幅に低下しました。西東京市として評価が得られなかった項目をどのように分析していますか。

市長　長期的な視点からの取り組みが評価されていないことも残念に思っております。

西東京市の行政課題をあらためて市長に問う！

山崎　英昭（民主）

質問　基金を使い果たす財政運営をどのように考えているのか。

答弁　このままでは基金残高が急速に減少していく。

質問　合併特例債はあくまで全額使い切るのか。

答弁　フルに活用して事業展開を図る。

質問　未利用の市有財産をどのように活用するのか。

答弁　検討を命じている。

質問　2庁舎体制について、理想的な本来の姿は1庁舎だというのならば、選挙で市民に信を問うべきだ。

答弁　いましばらく2庁舎体制を続ける。これからの課題とする。

質問　時間に制約のあるサイレントマジョリティーも行政にかかわれる仕組みづくりが重要だ。電子会議室が一つの手段になるのでは。

答弁　実行に向けて着々と進めている。

質問　東大農場の跡地利用について市長みずから働きかけを行ったことはあるか。

答弁　私自身、現実に具体的に行動はとっていない。

質問　より多くの市民がともに行政を支えていく担い手となるために、行政からの積極的な働きかけや情報公開が必要だ。

答弁　3月に協働基本方針を策定し、市民活動団体などの公共サービスの担い手としての協働を推進する。



田無庁舎2階窓口



保谷駅南口

西東京のまちづくりと国民保護について

猪野　滋（市久）

質問　市の人口の増加傾向と行政への影響はどうか。

答弁　平成13年1月の約17万7千600人に対し、16年11月で約7千200人の増。平成14年の人口推計調査の予想どおり推移。生産年齢の中心である30～49歳推計を上回るペースで増加しているのが特徴。しかし、若年層は伸び悩み傾向で、魅力ある政策展開が求められる。

質問　住吉公民館と下保谷図書館の保谷駅南口再開発ビルへの移転は、市民生活や事業活動に重大な影響を与える。市民参加条例の対象ではないのか。

答弁　対象とはならない。市民や利用者に丁重な対応を図っている。

質問　保谷駅再開発ビルへのスポーツ系企業の床取得出店～床貸貸借出店～出店断念までの議事録が残されていなかったが、市に道義的、監督責任はないのか。

答弁　意思決定上また契約の事務履行上、市の道義的、監督責任ということにはならない。一方で事務執行上、通常の処理がなされておらず、その限りにおいて事務執行上の責任があった。

質問　国民保護法が成立した。基本的な認識を問う。

答弁　市として住民の生命、身体、財産を保護する重要な責務がある。都とも協議する。



建築中の（仮称）合併記念公園

市民の健康を守るのは市長の責務！検診事業のあり方を問う

桐山　ひとみ（民主）

質問　健康づくりと予防対策について、本市は各種検診事業を無料で行っているが、今後の検診事業のあり方についてどのように検討されているか伺う。

答弁　かなり厳しい予算編成、財政状況にある。平成17年度の他市有料化の状況として、マンモグラフィが6市、基本健康診査が4市、乳がん検診を除くがん検診を3ないし4市が検討している。いずれにしても、今後は市の財政状況を踏まえ検討する時期に来ているものと考えている。

要望　市長は、市民の健康を守るのは市長の責務だ！とのこと。有料化（受益者負担）については、受診率の低下につながるおそれがある。本市は予防予算が充実しており、国保の医療費削減など、市民の健康予防にこの検診事業が大きな役割となっている。受益者負担を求めるなら、検診内容も含め再度検討し、時間をかけ検討してほしい。平成17年度は無料でお願いする。

質問　合併5年目の節目に、合併効果を検証する市民アンケートや意向調査などをする必要があると考えるがどうか。

答弁　市民の声を聞く機会が必要であると認識しており、今後検討したい。

要望　実現をお願いする。

障害者就労支援委託事業と行政のかかわりについて問う

二木　孝之（民主）

質問　障害を持つ人たちの多くは、ちょっと背中を押してあげれば就労できる。

　障害者就労支援事業を社会福祉法人に委託しているが、委託後の行政のかかわりとこれまでの実績を示せ。

保健福祉部長　月1回の報告書受理の際に、活動状況の確認や問題点があれば委託先職員とともに問題の解決に努めている。平成15年10月からの事業であり、就業の実績は、これまでに知的の方が3名、身体障害の方が2名就職している。

意見　行政の担当者が「援助つき雇用の基本」をわかっていないと委託事業が投げっ放しになってしまう。就労後の支援について、さらに研究していただきたい。

質問　都バスとはなバスについて市内にはコミュニティバス「はなバス」が定着している。都バス「梅70」への年間958万円の運行負担を今後も続けていくのか。「はなバス」を花小金井駅まで延伸し、都バス「梅70」の起点を花小金井駅にすることを検討する考えはないか。

市長　この都バスは5市1町で構成されており、単独での脱退は難しい。しかし、各自治体でコミュニティバスの導入が進められている状況もあるので、今後、調査研究したいと思う。

一般質問（3）

クリーンで政策を争う 市長選挙の実現、他を問う

相馬　和弘（市ク）

質問　合併初代市長への最後の一般質問となる。市報で合併効果を紹介しているが、問題は市民に体感されていないことである。市長は次期市長選挙に出馬表明をしたが、やり残した最大の政策課題、争点は何か。

市長　保谷駅再開発を初め東大農場、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりなど幾つか争点があると思う。

質問　4年前の西東京市誕生での市長選挙では、怪文書、にせ電報事件、バイオリニストのポスター問題など、結果として逮捕者が出るほどの荒れた選挙となり、全国にマイナスのイメージで西東京市の名前が広がった。クリーンな選挙を候補者みずから関係者に徹底させることが必要と思うがどうか。政策を争う選挙の実現でイメージアップを図るべきではないか。

市長　市民に政策や主張を判断していただくのが選挙である。私も望んでいる。


上級救命講習を受講する市職員

市民の命と健康を守る 施策を充実せよ

遠藤　源太郎（自民西）

長年の運動が実を結び、田無出張所に救急車が配備され、市民に喜ばれている。

質問　年間3万人とも言われる心臓突然死を防ぐ除細動器（ＡＥＤ）を公共施設に常備せよ。また、心肺蘇生講習にその操作も導入するよう働きかけるべきだ。

答弁　配備は検討する。

質問　6月議会で指摘した市内3カ所の危険交差点に信号機は設置されるのか。衝突横転事故も起きている。

答弁　た130号線とた77号線の新設交差点の信号機設置は田無署が警視庁に上申。

質問　芝久保町1丁目は大型開発中で、ダンプ、ミキサー車が頻繁に通行し、危険きわまりない。工事関係者に安全対策を要請したのか。完成後の動線対策は。

答弁　開発者側に申し入れた。三共の協力を得て歩道設置の見通しはできた。

質問　ささえあいネットワークが始まったが、いま一つ浸透していない。組織化や地域の協力の現状は。

答弁　人口比0.1％の組織率で見込みより遅れている。重点事業として普及に創意工夫し取り組む。

質問　剪定枝のチップ化が試行で始まった。先進市では堆肥が引っ張りだこだ。民間の力を大いに活用して広げていくべきだ。

答弁　実績を見て広げる。

女性センターのコンセプトは 東大農場―市長は本気でやれ

土井　節子（無所属）

財政見通しと三位一体改革

質問　来年度の財政見通しは。三位一体改革の本市への影響は。

答弁　具体的内容はこれからだが、市財政はより一層厳しくなることは明らか。

指定管理者制度

質問　地区会館などのコミュニティ施設は、地域住民が管理運営してきたが、指定管理者制度との関係は。

答弁　住民協議会との協議をさらに進めていきたい。

女性センター建設

質問　基本設計に当たってのコンセプトは何か。センター検討委員会の提言は生かされているか。合築建築による問題はないか。

答弁　センターの基本理念を踏まえて、女性相談機能の充実を重点に、提言を尊重し、具体化する。合築については調整会議で調整。

東大農場の跡地利用

質問　有識者による検討会議には、市民も構成員に入れよ。市長が東大に出向いて話をすることが重要だ。

答弁　市民も含める。東大には、検討会議設置前後に伺う。

介護保険法の改正

質問　新予防給付により、要支援・要介護1の方のヘルパー利用が制限されるのではないか。

答弁　具体的内容はこれからだが、市の協議会で検討。

大型店出店と地域への影響 男女平等／子どもの権利条例

海老沢　進（自民西）

質問　昨年は谷戸町にコープ東京が、新青梅街道沿い芝久保町にニトリがオープンし、今年は三共製薬跡地にイオン、旧青梅街道田無警察署近くにオリンピックがオープンする。大型店の相次ぐ出店に対し、市は地元商店街の保護育成策にどう取り組むか。

答弁　商店街振興については、融資や活性化補助制度、リーダー養成、生活者とのパートナーシップなどきめ細かく支援策を行う。大型店周辺では、道路整備や交通対策など住環境保全を図っていく。

質問　「西東京市男女平等推進計画」及び「子育て支援計画」において、前者では〝リプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康・権利）〟の尊重、後者では〝子供の権利条例制定の検討〟が掲げられているが、近年権利や自由をはき違え、家族や社会を破壊する思想・事件が問題となっている。市の計画については問題はないか。

答弁　両計画とも広く市民の意見を反映した市の総合計画に位置づけており、市民一人ひとりの個性が尊重され、伸びやかに育ち合う環境づくりを目指している。権利や自由のはき違えがあってはならないと考えている。



高齢者の孤立をなくす施策を 介護予防は健康体操で

大川　真理（共産）

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の生活状況の把握と施策について

質問　①民生委員が敬老金を70歳以上全員に配っていたときは、年に1回生活状況を知る機会があったが、節目支給となり、その機会が減っている。そこで、民生委員が年1～2回、敬老訪問してはどうか。②近所つき合いのない、孤立した高齢者への対応を考えているか。③福祉サービスの利用のない高齢者の社会参加についてどう考えているか。

答弁　①民生委員に頼るだけでなく、ささえあいネットワークや在宅介護支援センターとの連携を図る。②信頼関係を築くことが重要。③ミニデイやモデル地域（西原、下保谷）でサロンを開設している。今ある制度の中で対応していく。

福祉会館、老人福祉センターの事業の充実について

質問　健康体操は特に人気がある。老人福祉センターの施設をもっと活用し、事業を充実できないか。また、自主サークルには体操のトレーナー・講師代を補助できないか。

答弁　施設の有効活用を初め、健康増進の事業の充実を図る。健康体操については、クラス数の増加やレベル別の教室の検討が必要と考えている。


拡幅された谷戸新道

事業費の4割を市が負担する 再開発の大胆な見直しを提案

倉根　康雄（共産）

質問　保谷駅南口再開発は、市の負担が42～43億円と総事業費の約40％になる。現在の計画は、Ⅱ街区の4・5階に概算4億2千万円の建設費を投じ、それを7億2千万円で市が買い取る構図となっている。Ⅱ街区部分を3階建てにすれば、建設費と市の買い取り費、さらには売れ残る可能性の高い床4億円分の計15億4千万円が不要となるのではないか。

　さらに、交通広場事業費の6割、6億3千万円もかけるペデストリアンデッキを中止すれば、21億円以上の減額となる。

　計画を大胆に見直し、事業費そのものの縮小と市の負担軽減を図るべきではないか。

答弁　現在の計画を変更するつもりはない。

谷戸新道の交通安全対策を

質問　拡幅整備が進められ、北原交差点以北は、過去の狭く曲がりくねった道路からほぼ一直線の広い道路になり、歩道も整備され安全になる面もあるが、車の通行量とスピードの増大、道路幅の拡大によって、横断する際の危険が生じる。

　横断歩道と信号機の設置、そして、バス停への屋根の設置について、市の見解は。

答弁　都、警察、バス事業者と協議したい。

一般質問（4）

憲法と教育基本法、地方自治法を市政に活かす立場に立て

安斉　慎一郎（共産）

質問　行財政推進委員会の資料の「戦後50年以上続いてきた行財政運営の規範や価値観の転換が求められている」とは何か。

市長　行政サービスの継続性・安定性のみを重視すると財政の硬直化や非効率化を招く。

意見　規範とは憲法と地方自治法ではないか。戦前最も価値あるものとされたのは、天皇と戦争で死ぬことだった。今日の価値とは平和と個人の尊厳だ。なぜ答えられないのか。市長としてこれでいいのか。

質問　普通学級に通う障害児への介助員配置を求める陳情が3回全会一致で採択されている。昨年度からは宿泊を伴わない校外活動に対し、今年度からはプール指導に対し、地域協力者謝金を充当して介助員を配置した。しかし、陳情が求めているのは、日常的な校内活動にかかわる介助だ。しかも、肢体不自由児限定で、介助員を実際に探すのは保護者であって、行政ではない。陳情の趣旨を正面から受けとめよ。

教育長　特別支援教育の今後の展開との兼ね合い、あるいは障害児教育検討懇談会の議論を踏まえて対応したい。


西東京就職情報コーナー（田無庁舎２階）

高校生・女性チャレンジショップを

葉原　時美（共産）

質問　青年の雇用問題は深刻だ。あと数年もすれば労働力不足の問題が表面化し、経済成長の抑制要因になると警告している研究所がある。15歳から34歳までの市民生活意識調査や市職員の新規採用等の対策を。


おままごと遊びをする親子（ピッコロハウス）

市長　市の労働政策として就職情報コーナーの常設等、就職支援の充実を図る。市職員については、将来を見据えて採用を進める。

市民生活部長　ハローワーク三鷹への新規求職者数は10月現在394人。田無庁舎の就職情報コーナーの窓口では12月6日現在262人の方が求職活動をしている状況。

総務部長　採用者数は、平成14年度15名、15年度12名、16年度19名の予定。それぞれの応募者数は402名、486名、487名である。

質問　市内商店の廃業状況を把握しているのか。

商店街ごとに空き店舗を2カ所借り上げ、高校生・女性チャレンジショップの設置を。人が集まる商店街をつくるため、言葉だけでなく、予算をふやせ。

市長　コミュニティビジネスやチャレンジショップ等施策を進めていく。

市民生活部長　廃業は、平成13年度62件、14年度66件、15年度147件で、宮前、柳沢南口等の商店街の解散で大変な状況。

教育や暮らしを支える国の責任を捨てる三位一体の改革

高梨　功（共産）

質問　義務教育費の国庫負担を2年間で8千500億円、国民健康保険に都道府県負担を導入し7千億円削減する。また、生活保護費の国庫負担率、地方交付税の削減などによる影響は。


冬の東京大学附属農場

市長　地方自治の根幹を揺るがす大きな課題。義務教育費国庫負担を一般財源化することに大反対。生活保護費国庫負担率を削減されれば、生活保護行政の適正な運営が不可能となる。

教育長　義務教育費国庫負担が削減されると、都は市に一定の負担を求め、財政力によって教育水準に差が生じることが懸念される。

防災対策について

質問　①三鷹市のように木造住宅の構造調査や耐震改修に市が助成をし、地元の業者に仕事を回してはどうか。②学校や体育館の避難施設としての高齢者・障害者対策は。③マンホール活用のトイレの設置状況は。

答弁　①本年の9月から木造住宅耐震無料相談を実施している。②大規模改修で一部対応したが、十分ではない。③合併記念公園に30基用意している。

質問　地元建設業者によるジョイントベンチャー方式を検討せよ。

答弁　行う事業に適するのかが問題。


東伏見駅東側の踏切

成人健康診査の有料化は受診抑制を招く。無料化の存続を

保谷　清子（共産）

質問　介護保険と支援費制度の「統合」は、低所得の障害者の負担増になる。反対の立場を明らかにし、国に働きかけることを求める。

市長　「統合」はすべきでないと考える。

成人健診の充実を求める

質問　子宮がん・乳がん検診の回数が2年に1回に減らされた。市民要望にこたえ、毎年の実施を求める。

「乳がん検診に超音波診断が有効」との厚生労働省・研究班の見解がある。健診への導入を求める。また、前立腺がん早期発見のために、検診に血液検査の実施を求める。

保健福祉部長　厚生労働省の指針を踏まえ、2年に1回とした。乳がん・前立腺がんの検診充実については、今後の国の動向を見ながら検討していきたい。

成人健診有料化はやめよ

質問　成人健康診査の有料化が第二次行政改革推進委員会の「たたき台」の中にある。有料化すれば受診抑制を招く。有料化しないことを求める。

市長　受益者負担で自分の健康は自分で守ってもらう。

東伏見駅踏切の安全対策を

質問　東伏見駅踏切は歩道が狭く危険だ。西武鉄道との交渉等、対策を求める。

市長　広域的に対応していきたい。

市財政の現状の認識と行財政改革の実績を問う

稲垣　裕一（自民）

質問　市財政の現状をどのように認識されているのか。また行財政改革の実績は。

市長　合併に伴う財政支援措置の縮小や三位一体改革の影響など楽観視できるものではないが、財政基盤を強化し、総合計画の着実な実現に取り組む。行財政改革の実績は、実施計画の70項目について全庁挙げて取り組んでいる。来年度第二次行財政改革を策定し、改革をしていく。

東大農場について

質問　東大農場の将来計画の検討について問う。

市長　有識者等による検討機関を設置する。今ある緑を残す中で、西東京市らしい、他市からも足を運んでくれるような施設にしていきたい。

保育園民間委託について

質問　10年間で7園を民間委託していく予定であるが、どのように考えるのか。

市長　基幹型保育園については公設公営による運営を維持し、地域型保育園のうちからバランス等を考慮して、他5園を決定していく。

部長　委託については公募によるプロポーザル協議方式を検討。4月から5月にかけて公募、選定委員会を経て8月ごろまでに業者を決定したい。

意見　保育の質の維持が極めて大切である。

新潟中越地震を教訓に市民組織の更なる充実を！

平井　勝（自民）

質問　災害時における市民組織による初動態勢の確保のため、防災市民組織の充実と、震災復興を視野に入れた組織づくりを。

答弁　災害時において、地域の力は非常に重要。市民の協力をいただきながら、拡充を図る必要があると認識している。

質問　痴呆性高齢者等、自身の判断能力が低下した場合における成年後見制度の利用実態について。

市長　権利や財産を守る重要な制度であり、この事業を周知することが肝要である。より利用しやすい仕組みづくりが今後検討課題。

質問　ペット可マンションのペット遊戯場の敷地内設置を建築指導要綱で指導する考えはないか。

答弁　今後の検討課題とさせていただく。

質問　保谷駅南口再開発事業にかける市長の決意は。

答弁　保谷駅南口地区再開発事業については、30年にわたり地元の方々の関心も非常に高く、事業を早期に完成させることが責務である。この事業の成功で、これまでの労力と財源を取り返すという決意で臨む。

要望　東町4丁目駐輪場用地の活用を含め、代替地、仮店舗について、市が積極的に関与して進めるべきである。

常任・特別委員会の主な審査状況

常任・特別委員会の主な審査状況

企画総務委員会

「指定金融機関の指定について」

【説明】本市の指定金融機関は、三井住友銀行と東京三菱銀行の2年ごとの輪番制で、平成17年2月からは三井住友銀行に交代する予定であったが、同行から要望が出されていた派出所の人件費負担、手数料の有料化等に進展がないことを理由に辞退の申し出があったため、平成17年2月以降も引き続き東京三菱銀行を指定するもの。同行とは協議を行い、継続の同意を得ている。なお、指定金融機関が1行のみとなることから、現在保谷庁舎で行っている公金収納業務は直営で行う方向で検討している。

【質疑応答】東京三菱銀行からの回答文に掲げる「今後も協議することになっている事項」としては、取扱事務の簡素合理化、出張所経費（特に人件費）、手数料について、今後も誠意を持って協議するということになっている。

【結果】賛成全員で可決


指定金融機関窓口（田無庁舎）

文教委員会

「西東京市立中学校に通級指導学級の早期開設を求める陳情」

【趣旨】小学校の通級指導学級を卒業した後も、安心して学び、よりよい環境で生き生きと学校生活を楽しめるよう中学校の通級指導学級の早期設置を求める。

【説明】小学校については、谷戸小、保谷小に既設、来年度東伏見小に設置予定だが、中学校には設置していない。谷戸小の「せせらぎ学級」の児童数は37人。最近の進路状況としては、14年度は5人で、障害学級3人と通常学級2人、15年度は2人で、久留米養護学校に進学。都内市区では、17市16区が設置。

【質疑応答】中学校での通級指導学級の必要性は認識している。既設団体の状況を幾つか調査したところ、学力の課題があり、各学校長と教科の先生、保護者と話し合いながら個々の状況に対応しているようだ。そのあたりを踏まえて障害学級設置校長会等でも議論したい。なお、調査は通級指導学級設置での課題に関するもの。時間をいただければ、評価等についても文書で調査したい。

障害児教育懇談会で決めた優先順位というのは、中学校の固定学級の人数がふえて現状では対応し切れないこと、小学校の言語障害の固定学級が現状55人の児童がいて対応し切れないことから、この2点を優先せざるを得ないということ。

【結果】賛成全員で採択

厚生委員会

「（仮称）こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情」

【趣旨】「こどもの発達センターひいらぎ」が新たなセンターに移転する際、現状の施設面の整備と待機児の解消、さらなるニーズへの柔軟な支援を踏まえ、障害児の適切な療育と家庭支援を受けられるよう求める。
①基本設計とあわせて建設予定地の確保を求める。
②子育て支援計画策定委員会解散後も継続した市民参加を求める。
③学齢期の子どもを対象とした余暇対策支援の設置について検討を求める。

【説明】本件は、平成15年6月定例会から継続審査してきたもの。（仮称）こどもの総合支援センターについては、住吉福祉会館の建てかえの中で検討していく。現在、関係課による調整担当者会を設けており、それぞれ施設機能に関する考え方を持ち寄りながら設計受託会社と基本設計の作業を進めている。

【質疑応答】子育て支援計画策定委員会が解散した後の市民参加は、複合施設としての整合性を図りながら調整する。6月に市民説明会を行い、その後市長あての質問状にも説明しているので、全体的にはご理解いただいていると考えている。

17年5月～6月に基本設計が示された後の修正意見については、全体の調整担当者会等で検討し、実施設計の段階で可能なものは対応したい。

【意見】3年にわたる計画だ。他の部署とも調整しながら、計画のタイムスケジュール的なものを示してもらいたい。

【結果】賛成全員で採択

建設環境委員会

「市道路線の変更（議案第63号～第68号）」

【説明】市道は第36号線ほか旧保谷市域の5路線について、西武新宿線の鉄道敷により南北に分断されているため、路線を分割し、鉄道敷内を廃道するもの。

【質疑応答】鉄道敷による廃道の面積は、昨年廃道した西武池袋線11カ所が約756㎡、西武新宿線については今回の旧保谷市分6カ所に廃道済みの1カ所を加えて約322㎡、旧田無市分で廃道済みの7カ所が約552㎡の計約1千630㎡。西武鉄道とは、道路敷になっている西武鉄道の土地と一括交換を行う方針で交渉中。対象となる土地は31カ所、約5千147㎡。

道路台帳の整備は、今年度で道路部分の図化が全域で完了する予定。地下埋設物までは入っていないが、将来的には入れていくことになると考える。

権利関係としては、赤道など国の所有だった土地もあるが、管理を含めて市に譲与されたので、道路上に線路が敷かれた箇所、実態上道路ではない箇所等を精査して整理する。面積がかなり異なるが、道路として使っている実態があるので、西武鉄道としても交換に応じる意向である。新たに踏切を広げることなどは難しい。

【結果】全議案について賛成全員で可決

「浜岡原発非常事態」における放射能災害対策に関する陳情」

【質疑応答】東海地震にかかわる内容は市の防災計画にも含まれているが、放射能は国の問題となる関係上、現状では都を含めて浜岡原発の関係には触れておらず、市町村独自で回答するのは難しい。原発がある県、市町村では、原子力委員会が策定したものに対応して計画を作成し、それらに基づいた原発がつくられるという形での対応は行われているが、具体的な国の指針といったものは整備されていない。

陳情事項の安定ヨウ素剤の備蓄可能期間は2カ月程度。副作用については不明。

【結果】賛成少数で不採択



駅周辺再開発等特別委員会

駅周辺再開発等特別委員会では、調査中の事件について中間報告を行った。

一、保谷駅南口地区市街地再開発事業について

15年11月26日の委員会においては、交通広場内の地権者の用地先行取得及びⅡ街区保留床への公共公益施設の移転等の方針が示された。

16年9月15日においては、権利者の意向の変化として、Ⅰ街区地下1階・1階に出店予定の大口権利者が1階のみに変更し、この地下1階にⅡ街区出店予定のアミューズメントが移り、Ⅱ街区の地下1階が保留床となり、特定建築者の公募を想定することが報告された。

16年12月13日においては、10月22日に事業計画決定の公告がされ、11月20日の申し出期間が終了したことに伴う申し出状況、11月21日に評価基準日を迎えたこと、西東京市保谷駅南口地区第一種市街地再開発審査会の委員構成について、それぞれ報告された。

また、16年3月には特別会計の設置条例及び特別会計予算議案が提出された。

二、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて

16年9月15日の委員会において、南口については、再開発事業から居住環境整備事業とする事業方針転換等の説明を受け、北口については、関係権利者の意向を把握し基本構想を作成し、早期のまちづくりの実現を目指すとの説明があった。

駅周辺再開発等特別委員会の中間報告については、平成17年3月発行予定の平成16年第4回定例会西東京市議会会議録に収録され、両庁舎の情報公開コーナーや各図書館でご覧いただけるようになるほか、同時期からホームページの「会議録の検索と閲覧」コーナーでもご覧いただけるようになる予定です。

用語の解説



コストパフォーマンス
支出した費用に対してそれによって得られた満足度の比率。費用対効果。

だれでもトイレ
東京都福祉のまちづくり条例に整備基準として、不特定多数の者が利用する便所を設ける場合一以上設置することとしている便所。だれでも円滑に利用することができるように構造等が定められている。

サイレントマジョリティー
公に意思表示することのない大衆の多数派。声なき大衆。

除細動器（AED）
心停止や心室細動（致死性の高い不整脈）を引き起こした患者などに電気的刺激を与えて救命する自動体外式除細動器。欧米では、心停止や心室細動などによる突然死を防ぐ効果的な救命機器として一般に普及している。

ペデストリアンデッキ
高架の歩行者専用通路。駅前広場をまたいで駅と建物をつないだり、建物同士を結んだりするのに用いられる。

決算特別委員会の主な審査状況・人事・請願・陳情の結果

決算特別委員会の主な審査状況

◆一般会計決算

決算全般について

【質問】 納税義務者数の推移についてどう見るか。

【答弁】 納税義務者数は全体の8割が給与所得者だが、構成比は11年度82・5％が15年度81・9％と年々下降傾向。段階別では200万円以下が14年度から814人も伸びている。雇用形態の変化により賃金水準の低いパート労働者が増加しているものと考えている。

【質問】 特命随意契約が345件と多いが、どうチェックできるのか。

【答弁】 契約は競争入札が原則であり、特命随意契約は例外的なもの。地方自治法施行令に定める要件に合致しているか検証しているが、一層厳密に対応したい。

【質問】 260億の市税の中で230億が人件費、公債費、特別会計繰出金に充てられている。扶助費、補助費が年々ふえている状況で、今後どう財政運営していくのか。

【答弁】 15年度の財政状況は、合併による交付税に支えられ、サービスの高い水準を維持している。しかし、市税が交付税、市債に振りかわって、一般財源はほとんど変わらず、自立度が低下傾向にある。三位一体改革の影響も懸念され、また、合併の財政支援もあと6年であることから、行政改革を進める必要がある。合併の支援措置が終わった段階で一定程度の行政が継続できるよう自立化を図りたい。

【質問】 納税義務者は6万3千人台で推移し、課税額は毎年減少している。国策待ちではなく、西東京市としての対応はないか。

【答弁】 地方税法という大きな枠があり、税制改革に期待する以外市としての抜本的対策はない。収納率の向上を最優先としたい。当市の場合1％上がれば2億円程度の税収増になる。

各種計画策定委託について

【質問】 計画策定の委託先が計画の骨格をつくってしまうのではないか。委託するガイドラインはあるのか。

【答弁】 業者が持つノウハウを一定程度利用し、事務局の考えを取り入れ、策定委員会で市民の声を聞きながら市としての計画をつくり上げている。ガイドラインは特にない。

敬老祝い金について

【質問】 転入者が多く、予算流用しているが、今後さらにふえていくのではないか。現金給付は適切なのか。

【答弁】 敬老金対象者は、14年度あたりまでは100名程度の増だったが、14年度から15年度は280名、8.0％増、15年度から16年度は323名、8.3％増になっている。公団の建てかえ等の特殊要因があるが、今後とも現行制度を維持すれば、金額的にも増傾向となる。

保谷駅南口再開発について

【質問】 スポーツ企業の保留床取得からの撤退、キーテナントの撤退など複雑な情勢で、保留床の見通しが立っていない事業決定前に、早々と公益施設導入を決めたことは誤りだったのではないか。

【答弁】 事業を進めるには決定する時期が重要な要素であり、ある時期に決断しなければならない。

【質問】 出店意向から撤退までのスポーツ企業との交渉経過記録を市が持っていないのは問題ではないか。実施設計を発注後にスポーツ企業が保留床取得から撤退し、賃貸を申し出、保留床の処分先が見つからなくなったことに対する責任をとるという姿勢がない。

【答弁】 首都圏不燃公社とスポーツ企業と市で協議しており、記録については不燃公社にある。

【意見】 スポーツ企業に立ち会いまでさせて6千万円の実施設計をしているのに、やめたことについて何のペナルティーもないのか。また、不燃公社に任せているというのなら責任をとらせるべきだ。

【意見】 事務執行はリスクも含めて検討すべきもの。スポーツ企業との交渉記録がないためスポーツ企業にも不燃公社にも請求できず損金が出ている。市長として一定の責任をとるべきだ。

【質問】 再開発事業の費用対効果について、スポーツ企業の撤退による影響は。

【答弁】 商業施設としてどのくらい便益があるかということであり、公益施設になると収益を生まないので、費用対効果のバランスは変動する。今精査しているが、国の採択基準以上はある。

防災対策について

【質問】 備蓄の基準、方針はあるのか。

【答弁】 備蓄の基準は特にない。今後検討していく。災害備蓄計画では、罹災避難者2万4千129人、帰宅困難者1万53人、計3万4千182人の避難を想定し、食料、毛布、粉ミルク等を計画的に準備している。医薬品関係については、防災市民組織の訓練で消防署等と一緒に訓練している。

学校選択制について

【質問】 1年間実施してみて効果はどうだったか。

【答弁】 15年度は小学校5.1％、中学校3.7％、16年度は小学校4.4％、中学校6.9％が学区域以外の学校を選択し、効果があると認識している。

【結果】 賛成多数で認定

◆国民健康保険特別会計決算

【結果】 賛成多数で認定

◆下水道事業特別会計決算

【質問】 下水道使用料は合併の際に低い方に合わせたが、全市民にかかわることから一般会計からの繰出金で補てんしている。しかし、市民が直接使用にかかわる費用を負担してもそれほど違わない。大口利用者の負担を軽くしていることになってしまう。一般財源繰入比率はどのくらいまで認めるか。

【答弁】 料金設定は基本的には使用料によって回収することを原則とする。一般会計からの財政硬直化の大きな要因となるので、繰り出しについては、今後慎重な検討が必要だ。

【結果】 賛成全員で認定

◆受託水道事業特別会計決算

【結果】 賛成全員で認定

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計決算

【結果】 賛成全員で認定

◆老人保健（医療）特別会計決算

【結果】 賛成全員で認定

◆駐車場事業特別会計決算

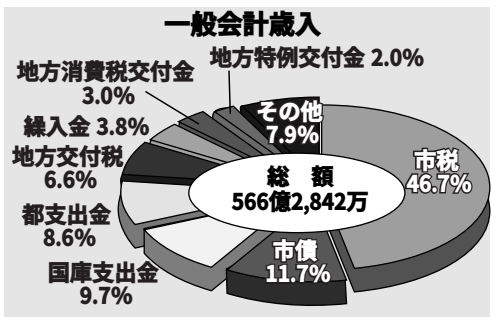
【結果】 賛成全員で認定

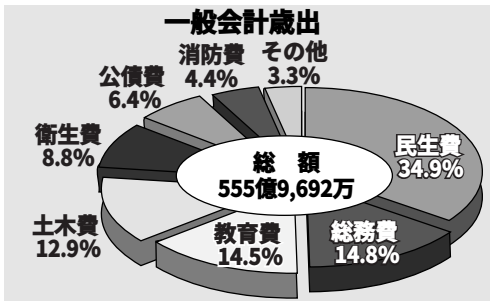
◆介護保険特別会計決算

【結果】 賛成多数で認定



建築中の（仮称）西東京市体育館





平成15年度各会計の決算概要

会計名		収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計		566億2,842万円	555億9,692万円	10億3,150万円
特別会計	国民健康保険	135億6,082万円	132億1,274万円	3億4,808万円
	下水道事業	45億5,835万円	45億1,302万円	4,533万円
	受託水道事業	15億2,031万円	15億2,031万円	—
	中小企業従業員退職金等共済事業	1億2,583万円	1億2,094万円	489万円
	老人保健（医療）	132億3,199万円	131億2,671万円	1億528万円
	駐車場事業	2億2,671万円	2億972万円	1,699万円
	介護保険	70億2,284万円	69億6,773万円	5,511万円
計		968億7,527万円	952億6,809万円	16億718万円

予算科目の説明		
歳入	市債	市が長期に借り入れたお金
	繰入金	市の貯金（基金等）から繰り入れたお金
歳出	民生費	高齢・障害者の方、子どもへの福祉にかかる費用
	土木費	道路・公園の整備などにかかる費用
	総務費	市役所の運営、財産管理などにかかる費用
	衛生費	保健衛生関係、ごみ収集、公害対策などにかかる費用
	公債費	市債（長期の借金）の返済にかかる費用

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○西東京市立中学校に通級指導学級の早期開設を求める陳情（文教）

○（仮称）こどもの総合支援センターにおける障害児支援の陳情（厚生）

○女性センター建設に関する陳情〈趣旨採択〉（厚生）

○幼稚園就園奨励費国庫負担堅持の意見書採択に関する陳情（厚生）

○介護保険制度の円滑な運営を図るための陳情（厚生）

○住吉福祉会館の建てかえ及びこどもの総合支援センター等の合築に関する住民参加の陳情（厚生）

○ごみ排出量の半減を目標とし、「ごみ1／2宣言」を求める陳情（建設環境）

不採択となったもの

○浜岡原発非常事態における放射能災害を防ぐことに関する陳情（建設環境）

○「浜岡原発非常事態」における放射能災害対策に関する陳情（建設環境）

継続審査となったもの

○「公的年金等控除」の縮小・「老年者控除」の廃止の中止と定率減税の廃止を行わないことを求める陳情（企画総務）

○全天候型総合和弓場の設置に関する請願（文教）

○補助金支給に関する陳情（厚生）

○「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合に情報公開条例制定を求める意見書」提出に関する陳情（建設環境）

○調布保谷線整備における住環境保全に関する陳情（建設環境）

人事

11月8日の臨時会で、正副議長の選挙、議会運営委員の選任等を行いました。

議　長　中山　寛子
副議長　倉根　康雄
議会運営委員
保谷　清子
（倉根康雄委員の辞任により）

西東京市 議会だより

議案の議決結果・意見書

12月定例会　議案の議決結果一覧　○賛成 ×反対 △一部反対 ―退席

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党(7)	日本共産党西東京市議団(6)	自由民主党西東京市議団(6)	民主党西東京(5)	自由民主党(5)	生活者ネットワーク(3)	市民クラブ(2)	無所属・無所属クラブ(1)	無所属・無所属市民の会(1)	結果
決算	● 一般会計	○	×	○	○	○	×	×	×	×	認定
	● 国民健康保険特別会計 ● 介護保険特別会計	○	×	○	○	○	○	○	○	○	認定
	● 下水道事業特別会計 ● 受託水道事業特別会計 ● 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ● 老人保健(医療)特別会計 ● 駐車場事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
制定条例	● 農業委員会の選任による委員の議会推薦委員に関する定数条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
改正条例	● 表彰条例 ● 生活つなぎ資金貸付条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	● 市道路線の変更について(6件) ● 市道路線の認定について(4件) ● 指定金融機関の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	● 平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書 ● 幼稚園就園奨励費国庫負担堅持を求める意見書 ● 介護保険制度の円滑な運営を図るための意見書 ● 被災者生活再建支援法の抜本的改正など、自然災害被災者支援の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 北朝鮮に対して即刻経済制裁を求める意見書	○	―	○	○	○	×	△	×	×	可決

意見書　関係機関へ

平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

平成16年度政府予算においては、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な削減により、地方財政運営に支障を来すとともに、地方の信頼関係を損ねる結果となった。

平成17年度政府予算編成においては、平成16年度予算のような大幅な削減が行われることのないよう、国は誠実に対応し、国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来さないようにすべきである。

よって国は、平成17年度政府予算編成に当たり、「地方交付税の所要総額」が確実に確保されるよう、以下の事項についてその実現を求めるものである。

記

1　昨年のような地方交付税等の大幅な削減により、地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、平成17年度の地方交付税総額は、少なくとも平成16年度の水準以上を確保すること。

2　税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること。

3　地方財政計画上の歳出と決算との乖離については、投資的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一体的に是正すべきであり、一方的な、不合理な削減は絶対に認められないこと。

【提出先】内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、内閣官房長官、郵政民営化・経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣



幼稚園就園奨励費国庫負担堅持を求める意見書

政府与党は、三位一体改革を進める中で、国庫補助負担金のあり方について検討を重ねてきたが、幼稚園就園奨励費補助金を初め教育予算の縮減廃止に対しては、地方に任せたのでは全国的に一定の水準が保てない、地域格差が拡大する、一般財源にしてしまうと他の用途に転用されてしまうおそれがあるといったことを初め、さまざまな批判の声が上がっています。

幼稚園就園奨励費補助については、総務省が行った政策評価においても少子化対策としてインセンティブの高いことが明らかにされております。所得に応じた支援システムであり、保護者間の公平な観点からも全国一律の制度化が望ましいところでありますが、国庫制度が廃止されれば就園奨励制度への取り組みは地方団体によってかなりの差が出てくるのではないかと懸念されるところであります。

また、私立幼稚園並びに保護者団体は、質のよい幼児教育の機会を全国にわたって保障するためには、法律の規定による水準の担保だけでは不十分であり、その基本的な部分について国の財政措置による保障が必要であると考え、機会あるごとにその堅持を求められてきました。

三位一体の改革は、地方自治の主体性と責任を明確にしようとする地方分権改革であり、重要な課題ではあります。しかし「私学関係補助金は、義務的ではない」とし、2割カットした金額しか税源移譲の対象にならず、実質的には国庫負担的性格を持つべき私学予算の削減と受け取らざるを得ません。

先般その全体像が示され、今日の社会環境の変化の中で幼児期からの教育は極めて重要であるとの認識のもと、当面幼稚園就園奨励費補助金は対象外とされましたが、西東京市議会は、日本の将来を担う新しい世代が、安心して子どもを産み育てるためにも、また子どもたちがひとしく教育を受ける権利を保障するためにも、将来にわたって幼稚園就園奨励費補助金の国庫負担を堅持するよう強く求めるものであります。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣



介護保険制度の円滑な運営を図るための意見書

【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

被災者生活再建支援法の抜本的改正など、自然災害被災者支援の拡充を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、総務大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長

北朝鮮に対して即刻経済制裁を求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員長、警察庁長官



西東京市議会は、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震による被災者救援のため、11月11日、新潟県災害対策本部あてに義援金36万円を送りました。

編集後記

昨年の大晦日は、東京では21年ぶりとなる雪となりました。交通機関も大きく乱れ、帰省や旅行に影響を受けた方も少なくないのではないでしょうか。

猛暑、台風、地震、津波…と、「災」が「今年の漢字」とされた昨年の締めくくりに、ある意味でふさわしい雪だったのかもしれません。

年の最後の日の真っ白な雪景色に、「災」に満ちた年が埋め尽くされ、来る年こそは「幸」多かれと祈ったのは、私だけではないと思います。

さて、西東京市としての初の市議会議員選挙以降2年間にわたり市議会だよりをお届けしてきましたが、現在の委員による市議会だよりは今号が最後となります。「親しまれ、読んでいただける市議会だより」をめざしてさまざまな試みを行ってまいりましたが、いかがでしたでしょうか。

成果も課題も含めて、新しい委員会に引き継ぐこととします。これからも市議会だよりをご覧くださいますようお願いいたします。（Y）

議会報編集委員会
（◎委員長 ○副委員長）
委員
◎ 猪野　滋
○ 山崎　英昭
保谷七緒美
中田恵美子
高梨　功
平井　勝
保谷　育彦
委員外議員
土井　節子
森　輝雄